

# 2012年の日経平均株価は7年ぶりに20%超の上昇

情報提供資料

2013年1月8日

## ◆デフレ脱却と円高是正に対する期待感から大幅上昇

2012年の日経平均株価（以下、日経平均）の推移を振り返ると、2月に実施された日銀の金融緩和策を背景とした円安ドル高を好感し、3月には一時10,200円台半ばまで上昇しました。しかし、欧州債務問題の深刻化、グローバル景気の先行き不透明感が強まると、再び下値模索となり、6月には8,238.96円の年初来安値をつけました。その後、欧州債務問題の安全網が整備されると日経平均も落ち着きを取り戻し、11月中旬までは9,000円を挟んだボックス圏での推移となりました。トレンドが大きく変わるきっかけとなったのが11月の衆議院解散で、自民党安倍総裁への政権交代により大胆な金融緩和とデフレ脱却、円高是正が実現するとの期待から、日経平均は12月に11月末比で約10%急騰しました。

2012年の日経平均は7年ぶりに20%超の上昇率となりました。

## ◆今後の見通し

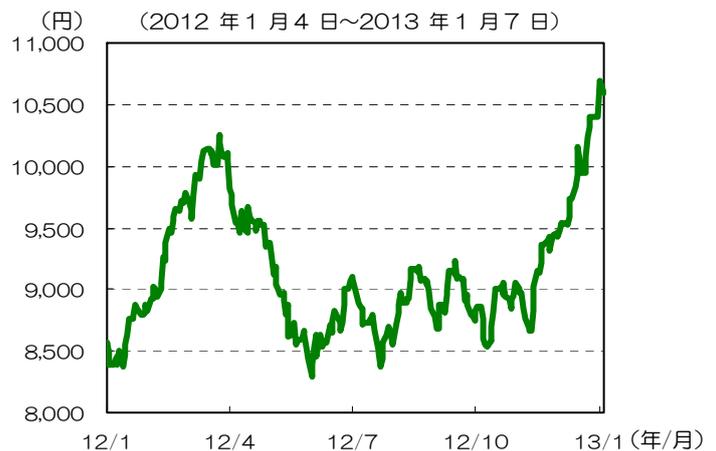
今後の日経平均は、これまでの上昇が急ピッチであり過熱感が強まっていることから、短期的には調整局面となる可能性があります。株価バリュエーションを見ると、日経平均採用銘柄のP E R（株価収益率）は1月7日現在、2012年度ベースで17.5倍（日経新聞調べ）と既に割安感は乏しい状態にあり、マイナス材料として挙げられます。

当面は、足元で進められている大型の緊急経済対策と、1月21-22日に開催される日銀の金融政策決定会合が注目されます。ここで金融政策運営における中長期的な物価安定目標、すなわち2%のインフレターゲットの是非について検討される予定です。これが実現すれば、日銀の金融緩和は強化され、時間軸は長期化する可能性があります。また3月から4月にかけて日銀総裁・副総裁人事を控えており、金融緩和に積極的な人選となった場合には新しい政策手段が講じられる公算が大きいと見られます。これらはいずれも株価上昇の支援材料になると期待されます。

新政権がデフレ脱却に向け実行力を見せ、ファンダメンタルズに改善傾向ができれば、息の長い上昇相場が期待できます。為替相場が一段と円安に向かえば、2013年度の企業収益は大幅増益になると見られ、P E Rの割高感も払拭されると考えられます。株式市場は中期的に見れば、上昇局面が継続すると予想します。

（2013年1月8日 11時執筆）

【図表1】日経平均株価の推移



出所：ブルームバーグが提供するデータを基にみずほ投信投資顧問が作成。

※上記グラフは、将来における日経平均株価の推移を示唆、保証するものではありません。

【図表2】米ドル/円レートおよびユーロ/円レートの推移



出所：ブルームバーグが提供するデータを基にみずほ投信投資顧問が作成。

※上記グラフは、将来における米ドル/円レートおよびユーロ/円レートの推移を示唆、保証するものではありません。

## [投資信託のお申込みに際しての一般的な留意事項]

## ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託証券などの値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、お申込みの際は投資信託説明書（交付目論見書）の内容をよくお読みください。

投資信託は、預金商品、保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。

## ● 投資信託に係る費用について

みずほ投信投資顧問株式会社が運用する投資信託については、ご投資いただくお客さまに以下の費用をご負担いただきます。

## ■ 直接ご負担いただく費用

購入時手数料 : 上限 3.675% (税抜 3.50%)

換金時手数料 : 換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額 : 上限 0.5%

## ■ 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用（信託報酬）※ : 上限 2.10% (税抜 2.00%)

※ 基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

## ■ その他の費用

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。

投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。

## 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用の項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、みずほ投信投資顧問株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なります。

投資信託をお申込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずお受け取りになり、投資信託説明書（交付目論見書）の内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

## みずほ投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 398 号

加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

## 【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

本資料は、みずほ投信投資顧問(以下、当社といいます。 )が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。本資料は法令に基づく開示書類ではありません。本資料の作成にあたり、当社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に記載した当社の見通し、予測、予想、意見等（以下、見通し等）は、本資料の作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、本資料に記載した当社の見通し等は、将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。日経平均株価に関する著作権並びに「日経」及び日経平均株価の表示に対する知的財産権その他一切の権利は、全て日本経済新聞社に帰属します。